



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

2022年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2022年8月8日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,029		333		523		311	
2021年12月期第2四半期	5,479	7.8	487	21.6	540	42.9	408	64.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,089百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 776百万円 (508.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	34.21	
2021年12月期第2四半期	44.91	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	18,979	14,948	78.8	1,642.80
2021年12月期	18,075	14,220	78.7	1,563.55

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 14,948百万円 2021年12月期 14,220百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		17.00		20.00	37.00
2022年12月期		17.00			
2022年12月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,802		881		900		638		70.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	9,664,327 株	2021年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	564,968 株	2021年12月期	569,448 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	9,096,790 株	2021年12月期2Q	9,095,020 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

2022年8月8日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	P. 3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されましたが7月以降の感染再拡大のため、依然収束が見通せない状況にあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化の様相を呈し、原材料価格の高騰に加えて急激な円安や物価上昇の圧力が強まっており、先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により外来患者数が減少するとともに、手術や検査の抑制もあり、事業環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き医療機関の訪問規制など営業活動が制限されるなか、WEBによる営業活動やオンラインセミナー等を実施いたしました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

生産面につきましては、中国上海市のロックダウンにともない原材料および製品が入手困難になったことにより一部の製品の供給に影響が出ております。さらに、急激な円安による原材料調達コストの高騰や物流コスト上昇により、業績に影響を受けました。

以上により、売上高は、自社販売および海外販売の好調により、大幅な増加となりました。利益面では、上記の売上高の増加はあったものの、原材料コストの高騰により売上原価率が上昇し、さらに、物流コストの増加や情報システム投資に伴う減価償却費等も増加したため、前年同期と比較し減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,029百万円（前年同期は5,479百万円）、営業利益333百万円（前年同期は487百万円）、経常利益523百万円（前年同期は540百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益311百万円（前年同期は408百万円）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,205	3,414	—	—
海外販売	1,654	1,966	—	—
OEM販売	619	648	—	—
合計	5,479	6,029	—	—

< 自社販売 >

自社販売は、医療機関の感染対策により訪問規制など営業活動の制約を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットやテューマスステント、クリニースキャン等の製品が好調に推移したことにより、売上高3,414百万円（前年同期は3,205百万円）となりました。

< 海外販売 >

中国販売の拡大及び人民元の為替レートが円安となったことにより大幅に増加し、欧州向けの輸出販売も引き続き好調であることから、海外販売の売上高は1,966百万円（前年同期は1,654百万円）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、昨年に売上が減少した血管系製品が生産を回復させた影響などにより、売上高は648百万円（前年同期は619百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して904百万円増加し18,979百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少306百万円に対し、現金及び預金の増加619百万円、商品及び製品の増加108百万円、仕掛品の増加166百万円、原材料及び貯蔵品の増加104百万円、建物及び構築物の増加48百万円、投資有価証券の増加117百万円が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して176百万円増加し4,031百万円となりました。これは、電子記録債務の減少40百万円、未払法人税等の減少17百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加48百万円、その他流動負債の増加182百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して728百万円増加し14,948百万円となりました。これは、利益剰余金の減少54百万円に対し、為替換算調整勘定の増加759百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	665	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	250	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△193	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383	4,348	965

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は665百万円となりました。これは棚卸資産の増減額139百万円、未払消費税等の増減額104百万円、その他の流動資産の増減額52百万円、法人税等の支払額194百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益542百万円、減価償却費311百万円、売上債権の増減額295百万円などの資金の増加などが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は250百万円となりました。これは定期預金の預入による支出210百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円などの資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入617百万円、有価証券の償還による収入100百万円などの資金の増加などが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は193百万円となりました。これは配当金の支払額181百万円などが主な要因です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響につきましては、国内外の経営環境の動向などを注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,173	4,978,455
受取手形及び売掛金	2,309,285	2,002,741
電子記録債権	1,246,880	1,269,146
商品及び製品	1,723,853	1,831,873
仕掛品	703,859	870,859
原材料及び貯蔵品	790,760	895,515
その他	445,415	403,050
貸倒引当金	△4,098	△8,870
流動資産合計	11,575,128	12,242,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,505,935	2,554,088
機械装置及び運搬具(純額)	381,113	402,541
土地	1,658,678	1,643,472
建設仮勘定	133,484	115,795
その他(純額)	401,034	439,654
有形固定資産合計	5,080,245	5,155,551
無形固定資産		
借地権	155,974	177,318
その他	530,713	523,850
無形固定資産合計	686,688	701,169
投資その他の資産		
投資有価証券	393,953	511,139
繰延税金資産	274,553	300,670
その他	65,171	68,679
投資その他の資産合計	733,678	880,490
固定資産合計	6,500,612	6,737,211
資産合計	18,075,741	18,979,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,960	499,461
電子記録債務	232,664	192,110
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	118,571	101,245
賞与引当金	56,210	67,606
役員賞与引当金	18,201	8,671
その他	896,536	1,079,327
流動負債合計	2,573,144	2,748,421
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,209	1,207,850
資産除去債務	3,627	3,666
長期末払金	71,475	66,391
その他	4,996	5,205
固定負債合計	1,282,308	1,283,115
負債合計	3,855,453	4,031,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,420
利益剰余金	10,931,249	10,876,621
自己株式	△513,958	△509,916
株主資本合計	13,365,048	13,314,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,076	37,075
為替換算調整勘定	867,253	1,626,715
退職給付に係る調整累計額	△37,091	△30,204
その他の包括利益累計額合計	855,238	1,633,586
純資産合計	14,220,287	14,948,447
負債純資産合計	18,075,741	18,979,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,479,489	6,029,137
売上原価	2,968,813	3,411,294
売上総利益	2,510,675	2,617,842
販売費及び一般管理費	2,023,594	2,284,375
営業利益	487,081	333,466
営業外収益		
受取利息	17,673	23,407
受取配当金	2,987	3,323
保険配当金	2,967	2,381
為替差益	20,608	160,048
その他	16,991	5,495
営業外収益合計	61,228	194,656
営業外費用		
支払利息	3,429	3,255
固定資産除却損	2,584	1,581
その他	1,317	222
営業外費用合計	7,331	5,060
経常利益	540,978	523,063
特別利益		
固定資産売却益	—	4,794
補助金収入	35,042	14,987
特別利益合計	35,042	19,782
税金等調整前四半期純利益	576,020	542,845
法人税、住民税及び事業税	206,664	183,476
法人税等還付税額	△42,535	—
法人税等調整額	3,391	48,186
法人税等合計	167,519	231,662
四半期純利益	408,500	311,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,500	311,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	408,500	311,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,096	11,998
為替換算調整勘定	350,720	759,461
退職給付に係る調整額	7,666	6,887
その他の包括利益合計	368,483	778,347
四半期包括利益	776,984	1,089,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,984	1,089,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,020	542,845
減価償却費	221,596	311,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,329	7,823
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,384	△9,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,899	8,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	4,771
受取利息及び受取配当金	△20,661	△26,731
支払利息	3,429	3,255
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,584	△3,212
為替差損益 (△は益)	4,826	△36,236
売上債権の増減額 (△は増加)	217,406	295,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171,555	△139,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,282	△12,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,575	△104,072
役員退職慰労金の支払額	—	△5,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,016	△52,073
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	96,484	21,295
その他	1,620	219
小計	948,287	808,251
利息及び配当金の受取額	20,598	32,280
利息の支払額	△4,049	△3,449
法人税等の支払額	△158,237	△194,161
法人税等の還付額	54,519	22,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,118	665,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,720	△210,100
定期預金の払戻による収入	—	617,300
投資有価証券の取得による支出	△499	△100,002
投資有価証券の償還による収入	—	93
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△136,191	△85,177
有形固定資産の売却による収入	—	20,544
無形固定資産の取得による支出	△71,008	△90,257
敷金及び保証金の差入による支出	△2,455	△4,339
敷金及び保証金の回収による収入	244	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,630	250,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,400	—
配当金の支払額	△181,367	△181,268
自己株式の取得による支出	△62	△18
自己株式の売却による収入	—	4,459
リース債務の返済による支出	△13,350	△16,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,179	△193,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,470	211,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,779	934,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,083,347	3,413,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383,127	4,348,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は金額確定時に売上高から控除していた値引きについて、取引の対価の変動部分の額を見積り、収益認識時に反映する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。